

平成21年度 新任専任教員FD研修会

プログラム

1. 開催趣旨 (センター長 浅野 清)
2. 挨拶 (学長 松尾友矩)
3. 「東洋大学建学の精神と教育理念」
(副学長・教務部長 山田利明)
4. 「学生に対する接し方
ープロフェッション論で考えるー」
(社会学部社会学科教授・中山伸樹)
5. グループディスカッション
6. グループディスカッション内容の発表
7. 総括 (研修部会長・神田雄一)



山田副学長・教務部長による講演

開催日時：平成21年6月13日(土) 10:00～13:00
開催場所：白山キャンパス6号館6313教室

今年度も73名の新任教員の方々がファカルティの一員として仲間入りされた。そこで昨年度に引き続き新任専任教員を対象としたFD研修会を6月に実施しました。

研修会では、浅野FD推進センター長による開催趣旨説明に始まり、山田副学長による「東洋大学建学の精神と教育理念」に関する講演、社会学部中山伸樹教授による「学生に対する接し方ープロフェッション論で考えるー」と題する講演が行われました。次にキャンパス、学部などが異なる新任の先生方が6～7名のグループに分かれて関心のあるテーマについて議論しました。今年度は昨年度の反省も踏まえて、予め参加される先生方に日頃授業等での関心や疑問に思っておられる事項に関するアンケートを実施して、学生のマナー、板書の仕方、成績評価など8テーマを設定して意見交換を実施しました。最後に、グループごとに議論した内容について全体発表をし、参加者全員で活発な質疑応答が行われました。

研修会後のアンケート調査では、「本学の教育理念について再認識した」、「学生への接し方について参考になった」、「日ごろの悩みを共有出来た」、「他学部の教員との交流会を増やしてほしい」など、忌憚のない意見を頂戴しました。

研修会のグループディスカッション報告レポート、講演資料の一部等はガールのファイル管理メニューのFD関連フォルダーから見る事が可能ですので、ぜひアクセスしていただきたい。なお、研修プログラムの内容、開催時期等について改善する点も多々見出すことができたので、次回に繋げてゆきたいと考えます。FD活動が教育の質を担保するものであること、我々教員の研究を守るためでもあるとの共通理解と認識を得られた意義深い研修会でした。

CONTENTS

pp.1-3 平成21年度 新任専任教員FD研修会

pp.4-7 平成20年度 大学院FD活動状況報告会

pp.8-10 東洋大学FD推進センターの改組

p.11 学外FD関連研修会レポート

p.12 平成21年度前期 東洋大学FD委員会 活動状況報告
平成21年度後期 東洋大学FD委員会 活動計画

平成21年度 新任専任教員FD研修会

学生への接し方 —プロフェッション論で考える—

中山伸樹社会学部教授より、大学教員としての社会的責務等や大学をとりまく環境について講演がありました。さらに、学生のことを理解して接するための、また学生自身が自己を深めるための、ヒントとして、チェックリストの活用が紹介されました。

研修会で配布した「新入生用チェックリスト」のタイトルは「君たちの春に寄せて—はじめの一步—」となっていました。ここに載せたのは、1995年に旧社会学部が新入生に配布した「メッセージ」に寄せたオリジナル版です。阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件の直後でした。

このチェックリストは、A 知的スキル、B 反省体験、C 共同関心、D 自律習慣の4つの柱、各10項目からなっています。Cの4は配布時点の話題に合わせて修正しており、今なら「総選挙」でしょう。D3の「住所録」はいまや時代遅れかも知れませんが、10項目では少なすぎますし、内容もこれとは違うものがいろいろ考えられると思います。

このリストの考え方は、こうした4つの柱が社会学の学習を下から支える前提的資質である、というものです。知識としての社会学を身につけるだけでなく、身の回りのさまざまな問題に関心をもち、自他を批判的にとらえたり、他者の立場に共感したりして、学んだ社会学を使っていける人であってほしい、そのためには自律習慣も

不可欠だ、ということで、その意味では教育目標にもなります。社会学科の学生は、4年次には、それまでに学んだ社会学の概念や理論を織り込みながら、各自が関心をもっている問題や分野について研究・調査し、考察結果を必修の卒業論文にまとめていくことになります。

1995年度の1年生ゼミの33名では、40点満点で平均点は16.7点、柱ごとの平均点は、Aが2.4、Bが4.7、Cが4.4、Dが5.2でした。2009年度の1年生ゼミでは、合計33点が最高点でした。点数が高い人には「社会学に向いている」といい、低い人には「伸びしろがかなりある、社会学を学んで伸ばすといい」といっています。高校生や1・2年生に自分の現状や特徴を考えてもらう一助に使っています。これをヒントに、他学部・他学科で学生の現状を知るためのさまざまな試みが広がり、進めば、うれしいと思います。



君たちの春、地震とサリンの春に寄せて

ぼくは、入学したばかりのみなさんの、卒業後の生活のことを想像します。そして、これからの大学生活が、そうした将来生活にとって意味をもつ、力を蓄え技を磨く場になればいい、と思います。

仕事、家庭、遊び、市民生活。いろいろなことがあるでしょう。大災害のような大きな困難が襲いかかるかもしれません。私たちが包み込んだまま、日本社会や世界が大きく揺れ動くでしょう。考えたり、他人と口角あわをとばして議論したり、戦わなければいけないこともあるでしょう。そういうことを自分の頭とからだでごこなしていき、主体的な市民、問題に挑戦する生活者になって、豊かな人生を送ってほしいのです。一人ひとり、性格も関心も異なるでしょう。「自分らしさ」を見つけ、大切に伸ばして行って下さい。お手伝いします。以下を、今の自分を知る一助に。

【新入生用チェックリスト】
YES、といえる番号を○で囲んで下さい。

A 知的スキル

- 活字の本をよく読む方だ。
- 考えたことをメモする習慣がついている。
- パソコンやワープロのキーボード入力ができる。
- 新聞や雑誌の切り抜きを作っている。
- 理屈を考えるのが大好きだ。
- 何でも図や表にして表現してみようとする。
- 人と議論をして勝ち負けを競うのは楽しいことだと思う。
- 文科系の自分たちも数学や自然科学をある程度やるべきだ。
- 英語の長文読解の楽しさがわかってきた。
- 小説・エッセイ・論文などを自発的に書いている。



B 反省体験

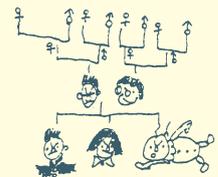
- 将来の職業や生活についてプランをもっている。
- 何でもいうことをきく「いい子」にはなりたくない。
- 大きな病気・けが・挫折の経験がある。
- アルバイトをしたことがある。
- 手作業でものを作るのが好きだ。



- 教育のゆがみ・矛盾を強く感じたことがある。
- 自然と一体になる爽快な気分を味わったことがある。
- 自分の長所と短所をよく認識している。
- 他人にあれこれいわれてもわが道をいく。
- 他人に対する自分のふるまいを反省することがよくある。

C 共同関心

- ボランティアをやったことがある。
- 異文化理解は平和への道だと思う。
- 人類の将来が気になる。
- 都知事選挙に関心がある。
- アジアの外国人と仲良くなりたい。
- ゴミを捨てたり騒音をまき散らしたりする自己中心的な人が多いのは問題だ。
- 今日、いままでにあいさつした人が5人以上いる。
- 両親それぞれの人生のあゆみ・暮らしぶり・思いを知っている。
- 曾祖父の代まで父方・母方双方の家系図を書くことができる。
- みんなでワイワイ何かを準備したりする時の雰囲気が好きだ。



D 自律習慣

- 日記をつけている。
- 家計簿をつけている。
- スケジュール帳と友人の住所録をいつも身につけている。
- 朝はいつも自分で起きる（人に起こしてもらってはいない）。
- ご飯を炊け、味噌汁が作れ、おかずも5種類以上作れる。
- 自分の部屋のそうじは自分でする。
- 酒を飲んで前後不覚になったことはない。
- 学費と生活費をすべて親にたよるのはよくないと思う。
- 体力作りの工夫をしている。
- たばこは健康によくないので吸わない。



A、B、C、DそれぞれのYESの数と、その合計を記入しましょう。

A () B () C () D () 合計 ()

新任教員の方の声を集めました。

研修会に参加した感想や、日常の授業において何に困り、それをどうしたいのか、「解決策」の提示、問題点についてまだまだ苦悩されていることなど、ざっくばらんに寄稿していただきました。

「学生のマナー：授業中の私語、飲食、携帯電話など」

山本美香（ライフデザイン学部）

「学生の私語」。大学の教員が最も悩むことの一つではないだろうか。静かな授業環境を作ることは教員の勤めである。そのためにどうすべきなのか。FD研修会のグループ討議で示されたひとつの解答は、リアクションペーパーに丁寧に答え、双方向の参加型授業であることを理解させる、またそのことによって、学生との心理的交流を図るということであった。遠回りのようで、実は最も近道な解決策かもしれない。それとともに教員が一丸となって、授業は真剣に取り組まなければならないのだという姿勢を示していくことではないだろうか。何せ相手は多人数。こちらもスクラムを組んで（！）がんばらなければと思っている。



「遅刻の扱い」

藤澤 誠（生命科学部）

全ての学生が明確な目的意識を持って積極的に授業に臨み、一定の学力を修めてくれるのであれば、出席点は必要ないだろう。しかし、現実には授業参加への強制力としての出席点(出席・遅刻)が必要である。平成21年6月13日の新任専任教員FD研修会で「遅刻の取り扱い」について他の先生方と話し合った。研修会では遅刻の取り扱いは授業形態や規模によって最適化が必要であるという結論に達した。最適化のポイントとして、①出席点を何点とするか、②何分までを遅刻とするか、③遅刻何回で欠席1回とするかなどが挙げられた。私の授業では授業終了時の小テストで出欠を取っていたが、遅刻者が後を絶たないため、今後は遅刻制度を導入し、学生の学力向上につなげたい。

「板書の仕方」

川澄 厚志（国際地域学部）

私は2009年4月から東洋大学国際地域学部の助教として教壇に立っており、学生の時にTAは経験しているものの、授業運営を一から組み立てることは初めての経験であり、正直戸惑うこともあった。担当の講義は、少人数だったため学生とのコミュニケーションを十分に取れ、理解を促しながら授業を進めてきたが、学生はノートを取ってくれないのが悩みの種であった。私自身の経験ではあるが、学生時代には先生の板書されたものをそのまま書くのではなく、ノートを自分の教科書となるように講義ノートを取ったのを覚えている。6月に白山キャンパスで実施されたFD研修会において、大教室ならではの板書の仕方が議論されたが、基本的には学生自身が講義の内容を理解し、そして教員が学生へ、または学生自身がどのように関心を持つのが、授業への満足度を得るための解決策と考えている。

「レポートの回収と返却」

大蒔和仁（総合情報学部）

グループディスカッションでは、授業でレポートを課すことの難しさ、について話題になった。レポートの採点は難しい、と言うことである。レポートの仕様を、出す側が完全に規定することが難しく、従って減点の理由を学生に示しにくいからである。

そんな中でも特に筆者の印象に残ったことは、文系の学部において「レポートを書くための授業」が行われていることである。内容のわからない読者に対して自分の言いたいことをどうしたら伝わるかという訓練を行行ものである。びっくりすると同時に目から鱗が落ちる思いがした。

また、特に実験において、何人かでグループを構成し一つのレポートを仕上げる試みが紹介された。相互に切磋琢磨して非常に優れたものができるか、あるいはお互いに牽制し合って妥協の産物ができるか、のどちらかに2分されるという。

ともあれ、教育の現場での悩みや工夫をお互いに吐露し合えたのが収穫であった。

「シラバスの書き方」

堀内城司（理工学部）

私が参加したのは、「シラバスの書き方」というグループでした。これまで、前任地を含めて、大学から「書け」と言われ、漫然と提出していたシラバスでした。前任校でシラバスの有用性について疑問を持ったことがあり、このテーマを希望しました。自身の講義内容の改善という観点では、毎年の提出に意義があると考えていましたが、ほとんど事前チェックしない学生が多く、学習のサポートという観点からのシラバスの効果はほとんど無いという考えを持っていました。ただし、事前チェックをしないメインの理由は「必修の講義のため、選択の余地がない」というものでした。本校での本年度の講義も必修または選択必修ですので、来年度から担当する選択科目のシラバスは、今回のディスカッションを活かして作成し、それが学生の履修と学習サポートにどのような効果を持つのか、注意深く観察したいと思います。最後に、想像を遙かに超えた有意義なFD研修会でした。関係各位に御礼を申し上げます。

「成績評価」

北澤 俊之（文学部）

「奨学金や就職のためにSやAにこだわる学生が多いが、その割合はどうしているか?」「授業中の私語や携帯電話など、マナーが悪い学生へのペナルティーは評価に反映させるべきか?」・・・私のように今年初めて大学の教壇に立つ者から、他大学で教鞭をとられていたベテランの先生まで、評価をめぐる問題意識は様々です。しかし、それぞれの立場から忌憚らない意見を出し合うことで、大変有意義な研修の場となりました。

とりわけ強く感じたことは、教員自身がしっかりとした授業のねらいや基準をもつことの大切さです。評価を考えることは、すなわち目的やねらいを考えることである、という自明のことを、改めて確認させていただいた次第です。異なる学科、キャンパスの先生方とお話できたことも、私にとって大変新鮮な体験でした。

「ITの活用」

藤尾 美佐（経営学部）

「ITの活用」をテーマにしたディスカッションでは、1) 教員が大学のシステムとしてのITを使いこなす方法と、2) 授業にITを活用する方法の大きく2点が話しあわれた。1) については、TOYO-NETやGAROONなど、現在複数のシステムが混在し、使いにくいこと、GAROONをほとんど使用していない学部もあることが指摘された。GAROONの使い方や教室の機材の使い方については、4月1日の新任教員の説明会の日に、講習会を設けていただければ非常にありがたい。2) については、学部を超えた情報交換をしながら、ITを活用した授業を研究し、東洋大学全体としての一つの「売り」にしてはどうかという積極的なアイデアが出た。この研修会のように、学部を超えて交流する場を定期的に設ければ、大学全体として更なる活性化につながるのではないと思う。



「多人数講義」

多幡直也（社会学部）

学生のニーズに応える授業を展開する努力、これは、今年の四月から大学教員となった私が、100人を超える学生がいる授業を展開する上で特に意識している点である。学生が増えるほど能力や関心のばらつきが大きくなるため、それぞれの学生のニーズに応えることが難しくなってしまう。それでも、授業を学生に有益なものとするためには、学生に配慮する教員側の努力が必要であると実感した。そこで、学生のニーズをくみ取ることができるよう、質問や要望を受ける機会を設け、授業が教員と学生の双方向の場となるように意識的に配慮して授業を展開してきた。学生の多様性を鑑みると、「正しい」方法など存在しないのだろう。学生のニーズに応える授業を展開する努力の奥深さを実感しつつ、よりよい授業を展開する方法を模索していきたいと考えている。

茶色文字…参加したグループのディスカッションテーマ

平成20年度 大学院FD活動状況報告会

昨年度と同様に、各大学院研究科のFDへの取り組みを共有する場として、「大学院FD活動状況報告会」が開催された。報告事項は次の4項目を中心に、研究科委員長、法科大学院長より説明がされた。

- (1) 20年度のFD活動結果の成果と課題及び21年度の活動目標
- (2) 博士前期課程における研究指導の差異化（前期・後期との関係から）について
- (3) 博士後期課程の研究指導法の改善について
- (4) 文系・理系の差異に関する検討について

これらの項目に対して、特に(2)(3)(4)について各研究科大学院とも奮闘している様子が報告された。その原因として、(2)については「入学してくる学生の志望が定まっていないので対応しにくい」(3)については「後期課程では担任のような形式で指導しているため、具体的で効果的と思われる指導方法の改善策が分かりにくい」(4)については「文系・理系による差異とは何か、それよりも文系・理系を超えた教



司会者：長濱大学院部会長

育の在り方が課題なのではないか」と様々な意見が出された。

大学院におけるFD活動は、検討を重ねている状況であるが、今後もこのような情報共有の機会を設けて、教職員ともども協力し改善へと結び付けていく必要があると認識する場となった。

開催日時：平成21年2月28日（土）13：30～17：30

会場：6307教室（白山キャンパス6号館3階）

内容：「研究科におけるFDへの取り組み状況の報告と、それに対する質疑応答」

報告内容

文学研究科

委員長 神田千里

平成20年度の活動目標として、①授業スキル改善に取り組む、②修士論文・学位論文の中間発表会の実施、院生に他大学での発表などを促し、教員の指導状況が客観化されるような、気づきの体制を構築する、③院生アンケートを整備する、などの目標を掲げ、①については、各専攻の事情に基づき科目上での、あるいはテーマ等についての、授業に関する工夫が試みられたこと、教員相互の情報の共有が図られたこと、②については院生の中間報告会、修士論文発表会などがほぼ全専攻で実施されたこと、③については、研究科内FD委員会による集計・分析結果が各専攻に通知され、情報が共有されている、などの成果を報告した。第二に21年度について、本年度同様の活動目標を掲げ、専攻ごとの事情を勘案した改善計画により志願者獲得に努力すること、喫緊の課題である専攻ごとの院生研究室確保に向けて、その要求を続けていくとの方針を報告した。第三に研究指導について、前期・後期の差異化も検討を続けること、後期課程の指導はマンツーマンに

近い現状に鑑みて個別指導を中心に対応していくことを報告した。第四に理系・文系の研究の差異について、①文系の場合、院生の研究は個人の問題関心が軸であること、②従って教員は研究活動の先輩に過ぎず、院生も一つの研究者と見る対等な関係が原則であること、③だから研究成果は、全面的に院生個人の財産であること、④一方また院生の研究を指導する場合、批判や不合格判定も指導としてありうること、⑤研究者が少数しかいない分野も継承されなければならない、小規模に続けられている研究も尊重されるのが原則であること、などの点で理系の学問と大きく異なると報告した。



社会学研究科

委員長 島崎哲彦

社会学研究科では、2008年度に、前期・後期課程に在籍する大学院生（57人）を対象に、入学前の教育、入試、入学後の授業・研究指導、各自の研究、教育環境、学生生活、修了後の進路について、現況と評価・要望に関する調査を実施した（回収44人、回収率77.2%）。

その結果にみられた院生の指摘する問題点と要望は、下記のとおりである。

1. 授業に関して
 - ・前期課程では、研究方法論、調査法や実験計画法、院生の能力のバラツキに応じた基礎科目等の強化の要望がある。
 - ・研究指導では、前期・後期を通じて、授業以外の指導強化や、共同研究の機会提供、研究発表会の開催を望む声がある。
2. 研究状況に関して
 - ・前期課程では、調査対象者や被験者の確保と研究費の調達が困難。それ以外に、文献、パソコンの不足を指摘するものも

いる。一方、後期課程では、研究費調達、研究時間確保、若手研究者のネットワークの確立、実験室不足等の指摘がある。

3. 研究環境に関して
 - ・5号館共同研究の机、ロッカーの私物による占拠排除。
 - ・パソコン、プリンターの不足、パソコン更新、統計ソフトの拡充や教務課隣O A室の開室時間延長及びコピー用紙提供の要望。
 - ・専攻または研究科ごとの共同研究室確保及び実験室の拡充等



代行 黒澤香

4. 生活支援に関して

- ・奨学金の拡充、入学金免除（学内進学の場合）。
- ・学内の労働場所の確保や安価な学生寮の提供。
- ・コピーカードの現物支給。
- ・学食開店時間の延長と価格引き下げ。等

5. 就職に関して

- ・院生向け就職セミナーの開催を要望。

以上の調査で明らかになった諸問題のうち、基礎教育については2008年度から検討中のものもあり、社会心理学専攻では2009年度から実験演習科目を開講し、社会学専攻では2010年度開講を目指して、現代社会学・社会文化共生学・メディアコミュニケーション

ション学各コースの概論・原論に相当する科目の開講を検討中である。

また、入学制度については、院生確保のために社会心理学専攻で2010年入試から留学生向け入試の実施を決定している。更に、学費については学長提案によって、全学レベルで学費負担減の検討が行われている。研究室については、かねてから継続し、研究科単位での共同研究室確保を要望している。パソコン、プリンターについては、かねてから研究科予算から経費を捻出して拡充・更新を行ってきたが、2009年度も可能な限り実施する予定である。

上記以外の調査で明らかになった諸問題については、2009年度に対策等の検討を行い、順次実施する予定である。

法学研究科

委員長 加藤秀治郎

1、カリキュラムを見直している。公務員志望者、社会人、留学生を主な対象として、新規に「論文表現法」の開講を決めた。①公務員志望者は択一問題でよくなっても、論述試験で落ちているケースがあり、②社会人については、この面での指導が必要な学生もいると考えられる、③一部の留学生は、論文の日本語で主査に負担がかかる現状がある。

また、希望者の多い租税法で一名の客員教授の招聘を決めた。一人の教員に過重負担とならないようにするためである。また、前期課程の特論に若手教員の登用を決めた。法学部学生に、ゼミで習った先生の指導を受けたいとの声があるためである。

2、在学生とのコミュニケーションの強化では、委員長と専攻主任による年に一度の相談日を設けた。メールでも随時受け付けているが、利用者はなく、問題化してから苦情をいう傾向があるためである。どれだけカバーできているかはわからないが、やっている。郵送による学生アンケートでは「委員長、主任のみが読むので率直に書くように」としているが、問題を把握できるかわからない。院生の希望の把握では一定の成果がある。

3、講義のノウハウ改善では、手探り状況だが、授業参観をしている。4名の教員が公開し、各1名前後の参観者があった。分野や受講生が多様で、どれだけ成果があるかわからないが、他にこれという方法がなく、実施している。

4、指導体制の強化では、前期課程の修士論文中間報告会を、昨年同様、年に1回実施した。提出の時期になってのトラブルを避けるため、他の教員が様子を把握しておく意味も大きい。報告時間は短い、一定の成果がある。後期課程の論文中間報告会

は、全員強制とし、年2回に強化している。かつては指導教授しか様子が分らない傾向があったので意味がある。昨年度は任意としたが、本年度は全員、回数も年2回にし、成果が大きい。

5、「活動計画」では、大学院担当教員を増やす努力をしている。本学法学部生にとっての大学院の魅力アップのためでもある。相談日では学生の参加が少ないので、周知徹底を図るなど、実質の伴うものを考えたい。しかし、良策は容易ではない。

6、「前期と後期の差異化」では、学生数が多くないことから個別の対応に委ねている。後期に進学希望者は少なく、その意向が分かれば前期の間も個別にその指導をしている。

7、「文系・理系の差異」。各自のテーマを個別に進めるケースが圧倒的だが、院生相互の情報交換が必要なことには変わりがなく、その意味では院生の共同研究室が重要な機能をはたす潜在可能性が高いと思われる。充実を望みたい。

8、首都圏コンソーシアムもPRしているが、利用されていない。他大学も同様で、本学のユニークな分野の先生のところにも来ていない。本年から指導教授の指導強化のため、履修登録の際に印鑑をもらうようにしているが、その際の働きかけを呼びかけたい。



法科大学院

院長 小林博志

I. 法科大学院のFD組織の改編 FD組織は、全体FD会議（14名）と各系FD会議（公法、民事、刑事）に分かれる。1月に、個々の学生について成績を把握するため学年別会議を開催した。今後、学年別会議をFD活動と位置づけたいと考えている。

II. 平成20年度のFD活動 1. 法務研究財団による認証評価 認証評価報告書原案では不適合という評価であったが、異議申立ての結果、適合（条件付き）を勝ちとることができた。法科大学院に対する第三者評価が難しくなっている中では、貴重な成果である。

2. 文部科学省によるヒアリング 中教審法科大学院特別委員会が「法科大学院の質の向上のための改善について」をまとめ、10月に、文部科学省による全法科大学院に対するヒアリングが実施された。その要点は、合格者の少ない又は合格率の低い法科大学院の整理統合を示唆するものであった。今後は、①入学者の質と多様性の確保とくに、適性試験の重視、②修士生の質の確保とくに、各年別の到達目標の設定とその遵守と厳格な成績評価と厳格な修士認定、③定員の見直し、法科大学院の統合などが問題となると考えられる。

3. その他のFD活動 全体FD活動では、2月に藤田耕三元広

島高裁長官を呼んで、研修講演会を開催した。授業参観は、認証評価関係の仕事に追われ、春・秋学期ともに7件であった。学生の意見の反映するため、学生の授業評価アンケートと院生の生活実態調査を行っている。教員の研修では、一人が司法研修所で研修を受けた。法律懇話会では、牧野利秋元東京高裁総括判事や北村栄弁護士による講演、新進弁護士による講演や新司法試験合格者の報告会を開催した。情報公開として、平成20年度自己点検・評価報告書を作成し、4月中に公表を行う予定である。

III. 平成21年度の活動目標として、以下を予定している。①厳格な成績評価の実施とくに各学年における到達目標の設定、それによる進級・修了判定、②どうすれば、合格者を増やすことができるか、の検討、③学生への情報提供の充実、学生との昼食会などを実施して、直接意見を把握したい、④理論と実務の架橋教育の拡大を考えている。



経営学研究科

委員長 中村久人

1. 平成20年度のFD活動結果の成果と課題及び平成21年度の活動目標

2月の大学院FD報告会では、(1)平成20年度のFD活動結果の成果と課題及び(2)平成21年度の活動目標について述べたが、紙幅の都合上ここでは省略する。

2. 博士前期課程における研究指導の差異化について

経営学研究科においては、博士前期課程もしくは修士課程から博士後期課程への学内進学者はきわめて少ない。そのため研究指導の差異化を図る必要性はほとんど感じられない。

3. 博士後期課程の研究指導法の改善について

経営学専攻博士後期課程では、入学時より各学生に主指導教授1名、副指導教授2名～3名の計3名以上で指導している。また、研究の進捗度合いを判断できるよう主指導教授の講義、研究指導以外にも副指導教授の講義も受講するよう推奨している。

今後の課題として、学位審査の透明性・客観性を高める処置として、博士後期課程の公聴会においては本研究科以外の教員や外部の学識経験者も出席できるよう配慮し、広く質問やアドバイスを受けられる機会を持つ必要があると認識している。また、博士請求論文の審査についても、同じく透明性・客観性の観点から外部の学者を含めることが将来的には必要となる。

4. 文系・理系の差異に関する検討について

文系大学院と理系大学院は同じ基準で運営することができる部分とできない部分を分けて考える必要があると思われる。例えば、教員の研究費に関して言えば、文系の場合外部資金を取ってくる

ことは、科研費や私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(あるいはこれまでの私立大学学術研究高度化推進事業)以外に別の資金を調達してくることは大多数の研究者にとっては困難なことである。また、学生奨学金の授与についても文系と理系では考え方が大きく違うのではなかろうか。

5. 平成20年度アンケートの実施結果

実施時期：2009年1月(演習、研究指導の時間帯に実施)

対象：経営学研究科 経営学専攻・ビジネス・会計ファイナンス(BAF)専攻の全学生

アンケート結果の特徴点：

- ①経営学専攻もBAF専攻も志願理由が明確である
- ②大学院の情報はHP、入学案内、その他(インターネット、紹介)の割合が高い
- ③経営学専攻もBAF専攻も満足度はこの3年間変わらず高い
- ④経営学専攻博士前期課程では Semester 制の導入・マーケティング科目設置の要望、BAF 修士課程では博士後期課程新設の要望も一部の学生からある



工学研究科

委員長 吉田泰彦

工学研究科は各専攻の学問分野を基礎にして、各々の専門研究分野を深く探究し、他の研究分野にも関心を持ち、それらの研究素養を踏まえた問題発見能力、解決能力および独創性を発揮する技術者・研究者、科学技術の進展と社会に役立つ人材を育成している。

工学研究科は平成17年より専攻再編を行った。新体制下での大学院博士前期・後期課程の在籍学生数と修了者数は年によって増減はあるものの、約200名前後の院生在籍し、毎年3～10名が博士の学位を取得している。

これら学生の教育・研究補助の一環としてさまざまな研究助成制度を実施している。「学会発表補助制度」により学生の学会発表への意欲が増し、研究・教育により効果を上げている。学生の自発的な提案に研究費を補助する「研究プロポーザル」制度は学生の研究の自立にもつながり優れた人材育成となっている。「研究プロポーザル」を得た学生がその成果を各学会において発表し学会奨励賞として大きく評価されており、平成19年度から学会奨

励賞等取得者を対象に「工学研究科奨励賞」制度を整備した。平成20年度からは各研究成果を論文発表した院生に「論文奨励金」を授与し20件もの論文が成果として刊行された。

研究の国際化に向けて講義のバイリンガル化・英語化を試みている。さらに学生の受講意欲を高めるため授業評価アンケートを実施している。

大学基準協会から自己点検・自己評価に関連して「6年前に工学研究科の全教員を対象にした外部審査員による資格審査」が高く評価されたことから、本年度も実施した。外部審査委員8名から各項目について意見・評価をいただき、「普通から優れている」との評価をいただいた。



経済学研究科

委員長 山谷修作

平成20年度における経済学研究科のFD活動としては、授業評価アンケートの実施とその分析、ならびにそれに基づく対応があげられる。

経済学研究科には経済学、公民連携という2専攻があり、それぞれ教育方針や性格を異にしている。そのため、授業評価アンケートに関しても両者は別個に実施し、アンケートの内容や分析方法も相違している。

まず経済学専攻のアンケートは2種類がある。一つは全演習・講義に対するアンケート、もう一つはオムニバス講義を対象とするもので、いずれも春学期末に実施する。その内容は選択肢を選ぶものと、意見記入の二種類の質問が盛り込まれている。回答の結果は年度末の委員会で報告し、すべての要望事項に対応する。

公民連携専攻では全演習・講義を対象に、メール回収方式で春、秋学期終了後の2回実施している。全教員、全院生に極力生データでフィードバックしている。対応を約した場合は実際に取り組む必要があり、改善に対するガバナンスの効果が非常に強い。

さらに、公民連携専攻では、2006年度から「ナレッジ・シート」により講義の運営や改善に役立てている。これは入学者に対して入学時に配布、回答させるアンケートで、同専攻で必要とされる経済理論、財政など8領域

に関する入学者の理解レベルと記入させる。質問事項とその回答にはメールを利用し、個々の受講生の指導に活用している。自己評価方式なので、正確な回答結果の正確さに対して懸念が残る。そのため、回答結果を各自にフィードバックすることは見合わせており、また、質問項目数やその内容についても今後、検討していきたい。



国際地域学研究科

委員長 北脇秀敏

国際地域学研究科では、総合的な地域開発学系の構築（国際地域学専攻）や観光の学理形成・実証研究（国際観光学専攻）などを目指す設置の理念を達成すべくFD活動の主要目標を定めている。すなわち①FD活動を通じた研究・教育の質の向上、②学生のニーズ調査による教育環境整備の必要性の明確化、③平成21年度の具体的な活動目標の設定、④白山第二キャンパスへの移転を踏まえたFD活動の展開をFD活動の意義と主要目的と位置づけている。

学生のニーズ調査に関しては国際地域学専攻では無記名アンケートを通じて講義、演習等に関する学生の意見を聴取した。また国際観光学専攻では教務委員を中心に全学生に個人面接を行った。両専攻では専攻会議でその結果を議論し、教育、研究の向上を行っている。また両専攻では各学期2回の院生発表会を行い、院生による研究成果のプレゼンの分析を通じて全教員・院生によ

る研究の質の向上を図っている。

なお国際地域学研究科は文系、理系複合である学際領域であり、さらに現場主義が特徴で多くの研究がフィールドで行われている。国際地域学研究科においてはこれらの特徴を生かし、文系・理系の差異の克服し独自性のある研究、教育の促進を図れるよう研鑽を行っている。こうした成果は和英のホームページにより教育・研究成果を公開するとともに学会および大学院紀要における発表を通しての院生の研究の質の向上をはかっている。なお平成21年度には白山第2キャンパスへ移転するため社会人学生を始めとした大学院生数の増加が見込まれるため、教育環境の整備と学生対応がFD上の課題となっている。



代行 金子彰

生命科学研究科

委員長 下村講一郎

生命科学研究科では、教員研修会として米山 正秀 工学部教授による「大学院におけるFD活動のあり方」についての講演会および「FD推進会議～FDと大学教員の職能開発～」に出席した東端 啓貴 生命科学部准教授による報告会を開催し、研究科におけるFD活動の一助とした。また、昨年度に引続き大学院生を対象としたアンケート調査を実施し、博士前期課程1年生の大学院生としての意識や、博士前期課程2年生以上の大学院生によるFDの取組みに対する評価などを調査し、今後のFD活動の参考とした。

生命科学研究科のユニークなFD活動として、ライフサイエンスTカフェとライフサイエンスリレー講座を実施した。ライフサイエンスTカフェは「キッチンサイエンス」や「味覚センサ」などの話題で全6回、ライフサイエンスリレー講座は「薬物取締り」や「救急医療」などのテーマで全4回、多様な分野の専門家を招

いて講演会を開催した。大学院生、教員共に新しい知識を身につけると同時に、講演者それぞれの個性豊かな発表方法が、より分かりやすいプレゼンテーションを行うための参考になり、各自のプレゼンテーションのスキルアップにつながったと考えられる。また、ライフサイエンスTカフェは、企画・運営を大学院生のボランティアスタッフと教員が共同して行うことにより、大学生としては講演会の企画・運営のための技術を体得とする場なり、また教員としては専門分野の知識や研究方法の伝授とは異なる学生の指導力を身につける場となり、いずれも大学院におけるFDとして有効に機能したと考えられる。



福祉社会デザイン研究科

委員長 古川孝順

当研究科では、教育研究の充実化を図るとともに、それを活性化することを目的に、各専攻またはコースで独自のFD活動を実施してきたが、その一方で、研究科全体としても ①学生ニーズ調査の継続、②FD研修会の開催、③学生評価基準の検討、④研究倫理審査の推進という目標を掲げ取り組んできた。

各専攻またはコースにおけるFD活動としては、昨年度の学生ニーズ調査結果を踏まえ、授業や研究指導の運営の改善に努めた。また、研究報告会や学内外における学会発表を奨励し、国内外の研究機関とも密な連携をとって学生にその会合に積極的に参加させた。さらに、ORCの調査研究を活用して研究の動向や手法について学ばせるなどの方法をとることにより、それぞれの専攻・コースの特性をいかにしながら教育研究の充実化を図った。

研究科全体の取り組みとしては、まず、学生ニーズ調査の継続があげられる。この調査により、昨年度の要望事項が教員および事務職員の努力によって改善されていたことが明らかとなり、今年度の調査でも学生指導に有効な示唆が得られた。また、研究科独自のFD研修会や、学生評価基準の検討ならびに研究倫理審査は、教員の教育研究に対する意識、特に学生指導を中心に据えた指導上の意識改革に大きな影響をもつものであり、これらは今後もさらに推進していくべき事項であると考えられる。



学際・融合科学研究科

委員長 鳥谷部達

本研究科はバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターと連携して、「バイオ・ナノ融合研究」とおした先端若手研究者育成プログラムを構築する。海外教育研究機関・産業界との教育研究連携を推進し、最先端の科学技術研究遂行能力と国際性を有する若手研究者を育成することを目的とする。教員は、著名国際論文誌への論文発表・国際学会等におけるパフォーマンスを積極的に実行し、研究能力・研究指導能力を向上させ、上記目的を達成する。

2008年度における教育連携活動では、ブライトン大学（4回）、UCSB、モンタナ大学、ソウル国立大学、ルイバスツール大学（2回）、オックスフォード大学（2回）、サリー大学と連携打ち合わせをもち、また、将来の連携に向けて、インド大使館（2回）、オーストラリアクイーンズランド州、カナダ大使館などと会談した。国際シンポジウム、The 6th Int. Symposium on Bioscience and

Nanotechnologyを11月7日に井上円了ホールにて開催し、また若手研究者、学生のための国際セミナーを海外で3回、川越キャンパスで14回開催した。協議会を外部から3名の協議会委員を招いて開催し（2008.8.6）、本研究科および研究センターにおける研究教育成果と今後の事業計画について議論、助言をいただいた。また、本研究科の教育・研究成果報告書（2008Achievements in Research and Educational Programme）を2009年3月に発行した。本研究科の課題として、特に外国人学生の受け入れ制度の確立があげられる。具体的には、英語による受け入れシステムの確立、合格者のビザ取得にかかわる業務、宿舍の手配、留学生奨学金、学費免除、RA、学会出張費などがある。



東洋大学FD推進センターの改組

センター長より

東洋大学では平成19年度から全学のFD委員会が設置され、引き続き平成20年12月1日にFD推進センターが開設されました。これは「大学院設置基準」の改正（平成18年度）と「大学設置基準」の改正（平成20年度）を受けた措置であります。FDの取り組みに関しては、東洋大学は「後発」組の大学であります。

平成20年度から改正された『大学設置基準』第25条の三には「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」と謳われています。「授業の内容」と「授業の方法」の改善を図る取り組みがFD (Faculty Development) だと理解されています。しかし、「授業」改善だけに取り組むのは「狭義の

FD」だと昨今いわれるようになってきました。昨年12月24日に出た中教審答申『学士課程教育の構築にむけて』に対応して、日本版FDの概念は「広義のFD」へと転換しています。「人材育成の目標設定（ディプロマ・ポリシー）」、「目標達成のためのカリキュラム構築（カリキュラム・ポリシー）」の双方を睨みながら、授業運営の改善や学生による授業評価の実施、さらにカリキュラムの再編成を含んだ「広義のFD」が求められています。

しかし残念ながら、本学には「評価委員会」、「自己点検委員会」、「カリキュラム委員会」が別個に存在しているために、FD委員会の役割は「狭義のFD」に自己限定せざるをえないのが現状であります。早急な改善が求められます。

(8月7日 記)

東洋大学FD推進センター組織図

研修部会	
【部会長】 工学部	神田 雄一
【活動概要】	
① 新任教員の研修会の立案、実施	
② 一般教員の研修会の立案、実施	
③ FD 関連研修会、講演会の立案、実施	
【構成委員】	
文学部	篠崎 信之
経営学部	幸田 浩文
国際地域学部	長濱 元
生命科学部	和田 直久
ライフデザイン学部	高橋 直美
法学研究科	宮原 均

大学院部会	
【部会長】 国際地域学研究科	長濱 元
【活動概要】	
① 大学院のFDの概念構築	
② FDの実施内容の検討および実施計画の立案	
③ 大学院各研究科のFD活動状況報告会の立案、実施	
【構成委員】	
文学研究科	岡本 充弘
社会学研究科	杉山 憲司
法学研究科	宮原 均
経営学研究科	疋田 聰
工学研究科	井内 徹
経済学研究科	藤井 信幸
生命科学研究科	福森 文康
福祉社会デザイン研究科	松本 誠一
学際・融合科学研究科	前川 透
法科大学院	根森 健

東洋大学FD推進センター	
センター長（副学長） 浅野 清	
センター員	
①教育内容・方法改善のための調査、研究及び支援	
②FDの研究会、研修会及び講演会等の企画・実施・支援	
③FDの啓発活動及び情報収集・提供	
④教育活動改善のための教育環境の整備の検討	
⑤各学部、研究科でのFD活動の情報交換及び調整・支援	
⑥その他FD推進センターの目的達成に必要な事項	

FD推進委員会	
委員長 センター長（副学長） 浅野 清	
全 委 員	

平成21年6月1日現在

部会長会議	
研修部会長	神田 雄一
大学院部会長	長濱 元
授業改善対策部会長	篠崎 信之
編集部会長	幸田 浩文

授業改善対策部会	
【部会長】 文学部	篠崎 信之
【活動概要】	
①授業改善の検討および実施計画の立案	
②学生による授業評価結果の授業改善へのフィードバックシステムの構築（自己点検評価委員会と連携）	
③各学部のFD活動状況報告会の立案、実施	
④授業改善事例シンポジウムの立案、実施と教育優秀教員の評価法の検討、確立	
⑤FDの効果測定法の立案、実施	
【構成委員】	
文学部	篠崎 信之
経済学部	小川 芳樹
法学部	山下りえ子
社会学部	黒澤 香
総合情報学部	堀口 文男
生命科学研究科	福森 文康

編集部会	
【部会長】 経営学部	幸田 浩文
【活動概要】	
①事業計画書及び事業報告書の編集	
②出版物の企画・編集	
③FD関連研究会等の報告書のデータベース化	
【構成委員】	
文学部	篠崎 信之
ライフデザイン学部	高橋 直美
法学研究科	宮原 均
経営学研究科	正田 聰
生命科学研究科	福森 文康
法科大学院	根森 健

部会に属さない委員	
教務部長	山田 利明

【担当事務局】	
FD推進支援室	

各部会の活動方針等について

研修部会長 神田雄一

大学教育の質の保証に関する議論が盛んである。教員の教育の質の向上に関してはFDがその中核的な活動の一つとして各大学ともに取り組んでいる。その具体的な方策として授業評価や講習会の開催などが挙げられているが、文科省の調査でも講演会の開催、新任教員の研修会、新任教員以外のための研修会、さらに授業検討会の開催が主体である。

本学でも周知のように様々な取り組みが続けられているが、研修部会では今年度も引き続き、新任教員のFD研修会、アカデミックハラスメントに関する研修会、TAのFD研修会さらに一般教員のための研修会などを企画している。各キャンパスが独自に実施する研修会や学外主催による各種研修会への参加などにも積極的に対応・支援してゆきたい。

全学的な研修会の開催はFD活動のなかでも重要な活動の一つとして挙げられようが、昨年度の本ニュースでも述べたように600名近く在籍する専任教員がこれらの研修会に一回でも参加できたであろうか。現実的な問題として、遠隔地に分散しているキャンパス、開催日時の設定、各種行事との重複など多くの難問を抱えつつ実施しているのが現状である。このようななかで、すこしでもFDに関する「共有の場」を持ち、教員全体の能力開発に寄与できるかが課題である。今後は職員も含めたSD活動に発展させることが重要であるが、研修会への積極的な参加と研修部会の教職員の方々の熱心な協力なしにはこのような活動は出来ませんので皆様の積極的な参加を切望する次第です。

授業改善対策部会長 篠崎信之

本年度の授業改善対策部会は、本部会の活動がFD推進において極めて重要であること、しかしながら、まずは実現可能なことを積み上げようという認識の元、活動を行って参りました。具体的には、昨年同様、①授業改善事例シンポジウム（11月7日（土））、②学部FD活動報告会（12月19日（土））、の企画・開催を活動の柱としています。いずれもこれからの開催となりますので、教職員のみならず皆様にご参加を呼びかけたいと思います。

授業改善事例シンポジウムにつきましては、①より幅広いご専門の先生方からご発表をいただきたい、②個々の先生方の実践から学ぶのも大切だが、学科ぐるみといった、より組織的な取り組みについてのご発表もいただきたい、ということが、部会の希望として出ております。部会としてもご依頼の方法を検討しているところですが、先生方からも、FD推進室あてに発表者側としてのご提案をいただくと幸いです。

また、編集部会長が書かれていますように、本年度から、ご発表の様子を映像記録として残させていただきますことになりました。この貴重な記録を十分に活かす方法について、部会として検討している最中です。

編集部会長 幸田浩文

今年度のFD推進センターへの組織替えに伴い、新たにFD編集部とし再出発することになりました。前委員会は、①FDハンドブック、②FDニュース、③FDに関するホームページの作成を主たる目的に組織されました。短い準備期間でしたが、委員ならびに職員の皆様のご協力により、50頁余りから構成されるFDハンドブックと、FDニュースの2・3号を刊行することができました。

現在、引き続き年2回のFDニュースの刊行に向けて、第4号の編集作業を進めております。第4号では、春学期に実施された各部会、とくに6月13日（土）に①建学の精神、教育理念、②学生への接し方（含むセクハラ、アカハラ）、③情報システム活用方法をテーマに開催されました、新任教員研修部会の活動成果を中心に特集を組むことになりました。

本部会では、ニュースの刊行に加えて、後々は各部会の活動成果を統一フォーマットにて記録・保管するとともに、各部会で開催される講演会などの様子を映像記録として残し、閲覧・貸出しもできるようなシステム作りを新たな活動方針として考えてます。何とぞ、皆様のなご協力をお願いする次第です。

大学院部会長 長濱 元

大学院部会の活動も3年目に入り、メンバーもほとんどが入れ替わった。ただし、FD活動は継続的に推進していかなければならないので、どのような形で進めるかが大きな課題と考えている。

文科省の指導では“組織的に薄めること”が強調されている。大学院部会では、「法科大学院」と「先端融合科学研究科」が発足当初からFD活動の組織的推進を義務づけられていたという事情があり、その他の研究科の組織的推進が課題でもある。19年度以降各研究科において、それぞれのやり方でFD活動を推進してきているが、大学院部会の場合は組織を形式的に一律化することは特に馴染まないで、20年度からはそれぞれの特長ある活動を工夫する中で、それぞれが組織的な活動を強めていくこととしている。

21年度はこれまでの活動をいっそう洗練させていくとともに、研修部会と共催で「アカハラ・パワハラに関する研修会」を11月に開催する予定である。現在実施中の活動やそれらの研修で明らかになった課題を中心として、年度末に開催予定の「大学院部会FD活動報告会」の内容を充実させていきたいと考えている。

学外FD関連研修会レポート

私立大学連盟FD推進会議に参加して

平成21年6月13日（土）開催の、日本私立大学連盟主催「平成21年度FD推進会議 学士課程教育の構築とFD」に参加した。前半は「学士課程教育の構築とFD～シラバスからカリキュラム・ポリシーへ～」と題した、立命館大学教育開発推進機構 沖 裕貴教授による基調講演が行われた。認証評価の点検・評価項目の「体系性・整合性・適切性」や「妥当性・有効性」を明確化したDP（ディプロマ・ポリシー）やCP（カリキュラム・ポリシー）、AP（アドミッション・ポリシー）の作成が急務であることを痛感し、すでに各学部で作成

教務部経済学部教務課 腰山奈々

済みのAPを含め、大学設置基準〔第二条の二および第二十五条の二・三〕改正の本当の意味に合致するか、全学での確認が必要であると思われた。

後半のグループ討議では、「シラバスをいかに学生に読ませるか」や「シラバス内容を（どこまで、どの機関が干渉し）チェックする体制」が、どの大学でも苦慮している共通の問題であることを認識した。

このような教員と職員が討議できる貴重な場へ参加する機会が、多くの（若手）職員に与えられればと思う。

私立大学連盟主催「FD推進会議」に参加して

去る8月、浜松で行われたFD推進会議に参加した。推進会議といっても「新任教員向け」であることから、FD推進の背景、概要に関する講演後に行われた、授業改善に向けたワークショップに重点が置かれた会議であった。具体的には、グループ討議、模擬授業を通して、良い授業、悪い授業について考えるというものであるが、実際には「考える」と言うより、良い授業の内容、方法を「再認識する」といった方が適当である。なぜならば、すべての教員は過去には学生であり、学生時代に良いと思った授業、あるいは現時点で振り返ってみて良いと思う授業など、各自が理想として思い描く良い授業には共通点が多く、逆についても同

生命科学部生命科学科 准教授 長坂征治

じことが成り立つからである。会議の後半では具体的な方法論に関する議論が加えられたが、理想を現実へと変えられるかどうかは教員自身に懸かっており、私も少しでも理想に近づけるよう努力して行きたい。4月から教員となった私にとっては、FDという言葉自体が耳慣れないものであり、学校からの勧めで今回の会議に参加した。参加者の多くが多少なりとも義務的な参加であったが、授業について討議したり、異分野の人と交流する良い機会であり、私にとっては有意義な会議であった。今回の会議で得たことを自らの授業に生かして行きたいと思うとともに、今後も多くの新任教員の方々にこの様な機会を利用してもらいたい。

お知らせ

FD推進支援室よりお知らせ

学外におけるFD関連研修会への積極的な参加を…

FD推進センターでは、本学教職員が学外におけるFD関連の研修会やシンポジウムへ参加することを奨励しております。そのための情報提供とサポートをFD推進支援室がしております。詳細は、ガルーンのファイル管理-「FD関連」-「学外FD関連研修会」の様式を見て頂くか、直接お問い合わせください。

FD関連図書、過去に開催した資料などの閲覧は…

FD推進支援室には、FD関連図書や、過去に本学で開催した資料等のデータなどが保管してあります。ご希望の方はFD推進支援室でご覧になれますので、ご活用ください。

平成21年度 東洋大学FD推進委員会 活動状況報告

【平成21年2月～8月】

東洋大学FD推進委員会

◆ 第1回

- 日時：平成21年4月25日（土）10：00～12：00
 報告1 センター長の挨拶
 報告2 FD推進委員会委員の紹介
 報告3 平成19,20年度活動報告
 審議1 FD推進センターの活動方針について
 審議2 部会の設置について
 審議3 部会長の選出及び委員の各部会への配属について
 審議4 FD推進センター規程第6条第2項第6号委員の依頼について
 協議1 新任教員研修会の開催について
 協議2 ブログによる授業記録の試みについて
 協議3 教員相互による授業参観について
 協議4 FD推進委員会の運営について

部会長会議

◆ 第1回部会

- 日時：平成21年5月16日（土）10：00～12：15
 議題1 各部会の活動計画について
 議題2 新任専任教員FD研修会についての報告
 議題3 FD推進センターとしての研究テーマについて
 議題4 FD関連の研修会について

◆ 第2回部会

- 日時：平成21年6月26日（木）17：30～18：50
 議題1 各部会のFD活動報告
 議題2 FD推進センターとしての研究テーマについて
 議題3 センター長より

研修部会

◆ 第1回部会

- 日時：平成21年5月27日（水）18：00～19：15
 議題1 平成21年度新任専任教員FD研修会について
 議題2 平成21年度活動スケジュールについて

◆ 第2回部会

- 日時：平成21年7月15日（水）18：00～19：20
 議題1 平成21年度新任専任教員FD研修会について
 議題2 平成21年度ティーチング・アシスタントFD (Faculty Development) 研修会について
 議題3 アカデミック・ハラスメント研修会について

大学院部会

◆ 第1回部会

- 日時：平成21年6月15日（月）18：00～19：00
 報告1 平成20年度の課題の整理
 協議1 平成21年度の課題について

授業改善対策部会

◆ 第1回部会

- 日時：平成21年6月13日（金）14：00～15：50
 議題1 授業改善対策部会の活動概要
 議題2 第2回授業改善事例シンポジウムについて
 議題3 平成21年度活動スケジュールについて

◆ 第2回部会

- 日時：平成21年7月29日（水）10：00～11：50
 議題1 第2回授業改善事例シンポジウムについて
 議題2 平成21年度学部FD活動状況報告会について
 議題3 平成21年度新任専任教員FD研修会への対応について

編集部会

◆ 第1回部会

- 日時：平成21年6月23日（火）10：00～11：10
 議題1 編集部会活動概要の確認
 議題2 平成21年度活動計画について

学内公開活動

○平成21年度新任専任教員FD研修会

- 開催日時：平成21年6月13日（土）（研修会）10：00～13：00
 会場：研修会 6313教室（白山キャンパス6号館3階）
 参加対象：新任専任教員
 参加人数：80名

<研修会プログラム>

1. 開催趣旨（センター長 浅野 清）
2. 挨拶（学長 松尾友矩）
3. 「東洋大学建学の精神と教育理念」（副学長・教務部長 山田利明）
4. 「学生に対する接し方—プロフェッション論で考える—」（社会学部社会学科教授・中山伸樹）
5. グループディスカッション
6. グループディスカッション内容の発表
7. 総括（研修部会長・神田雄一）

平成21年度 東洋大学FD推進センターFD推進委員会 活動計画

【平成21年9月～平成22年3月】

○ティーチング・アシスタントFD (Faculty Development) 研修会

- 開催日時：平成21年9月28日（月）14：00～17：00
 会場：6101教室（白山キャンパス6号館1階）

○第2回授業改善事例シンポジウム

- 開催日時：平成21年11月7日（土）13：00～17：00
 会場：白山キャンパス

○アカデミック・ハラスメント研修会

- 開催日時：平成21年11月21日（土）13：30～16：30
 会場：白山キャンパス

○平成21年度学部FD活動状況報告会

- 開催日時：平成21年12月19日（土）13：00～
 会場：白山キャンパス

○平成21年度大学院FD活動状況報告会

- 開催日時：平成22年2月27日（土）13：00～
 会場：白山キャンパス



東洋大学FDニュース

第4号

発行：東洋大学FD推進センター
 発行日：平成21年8月31日
 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
 電話 03-3945-7253 FAX 03-3945-7395



東洋大学は平成19年度に勸学
 基準協会による大学評価（認証評
 価）を受け、「大学基準に適合して
 いる」と認定を受けました。
 この認定マークは、大学が常に
 自己点検・評価に取り組んでいる
 こと、そして社会に対して大学の
 質を保証していることのシンボル
 となるものです。